

第43期 報告書

自 平成 24年 1月 1日

至 平成 24年 12月 31日

東京都千代田区飯田橋 2丁目 18番 3号

株式会社 日建設計総合研究所

事業報告

自：平成24年 1月 1日

至：平成24年12月31日

1. 営業の概況

当期の業績は受託 13.1 億円（前年比 11%減）、収益 12.8 億円（前年比 4%増）となる一方、原価率が 93%（前年比 8%増）と悪化したため経常利益は 27 百万円の赤字（前年比 70 百万円減）で増収減益となりました。

日建グループからの受託は 21%、海外比率も 25%でほぼ昨年同様でしたが、プロポーザル特定率は国交省を中心に 46%と高い数字となり、過去の実績等が評価されるようになった結果と思われます。一方、東京オフィスの移転等コスト削減にも努めましたが、10 百万円超ジョブの完成原価率が高かった結果平均完成原価率は 78%となり、アフターコスト、その他原価も含めた売上原価率は前年より悪化しました。一般管理費は経費削減等により 18 百万円削減しましたが、経常利益は確保できませんでした。

来期の経営環境は当期同様厳しいものと思われませんが、受託の確保とともにジョブの原価管理を一層徹底して経営基盤を強化するとともに、日建設計経営計画 2013-15 の施策推進に全社一丸となって取り組みます。昨年同様将来への布石として研究開発費を予算化し、研究開発会議による実行管理を行い、世界水準の都市環境シンクタンクの地位獲得を目指す所存です。

株主始め関係各位の皆様には変わらぬご支援とご協力をお願い申し上げます。

2. 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第40期 平成21年度	第41期 平成22年度	第42期 平成23年度	第43期 平成24年度
売 上 高	千円 1,312,309	千円 1,457,363	千円 1,236,435	千円 1,279,861
経 常 利 益	千円 △117,167	千円 76,825	千円 43,271	千円 △27,173
当期純利益	千円 △111,438	千円 75,491	千円 18,678	千円 △19,202
1株当たりの 当期純利益	円 銭 △111,438.89	円 銭 75,491.48	円 銭 18,678.82	円 銭 △19,202.59
純 資 産	千円 104,691	千円 180,182	千円 329,982	千円 310,780
総 資 産	千円 1,004,065	千円 963,764	千円 1,106,387	千円 947,188

3. 会社の概況（平成24年12月31日現在）

(1) 主要な事業内容

都市経営、都市デザイン、環境エネルギーに関する調査研究

(2) 主要な事業所

事務所 東京 東京都千代田区飯田橋2丁目7番5号
 大阪 大阪府中央区高麗橋4丁目6番2号
 名古屋 名古屋市中区栄4丁目15番32号
 その他 東北オフィス、九州オフィス

(3) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均勤続年数
名 56	名 0	年 16.2

(注) 従業員数には、日建設グループ会社からの出向者を含んでおります。

平均勤続年数は、日建設グループ入社勤務期間から通算しております。

4. 株式の状況

- ① 株式数 会社が発行する株式の総数 1,000株
 発行済株式の総数 1,000株
- ② 当期末株主数 1名
- ③ 大株主（上位1名）

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
(株)日建設	1,000	100%

5. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役

会社における地位および担当または主な職業		氏名
代表取締役	所長、(株)日建設計 常務執行役員	中分 毅
取締役	副所長上席研究員	栗山 知広
取締役	上席研究員	上野 和彦
取締役	(株)日建設計 執行役員	野原 文男
取締役	(株)日建設計 執行役員	川島 克也
取締役	(株)日建設計 執行役員	大松 敦
監査役	(株)日建設計 監査役	清水 隆

(注) この事業報告書に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成24年 1月 1日

至 平成24年12月31日

(単位:千円)

売上高		1,279,861
設計監理収益	1,279,861	
売上原価		1,190,104
設計監理収益原価	1,190,104	
売上総利益		89,757
販売費および一般管理費	124,522	124,522
営業利益		△ 34,766
営業外収益		14,338
受取利息配当金	145	
その他	14,192	
営業外費用		6,745
支払利息	6,745	
その他		
経常利益		△ 27,174
特別利益		14,340
その他特別利益	14,340	
特別損失		15,388
固定資産売却除却損	1,047	
その他特別損失	14,340	
税引前当期純利益		△ 28,222
法人税、住民税および事業税	-7,531	
法人税等調整額	△ 1,489	△ 9,019
当期純利益		△ 19,203

貸借対照表

(平成24年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	908,509	流動負債	166,685
現金預金	195,253	業務未払金	37,125
業務未収入金	106,921	未払法人税等	672
未成業務支出金	581,652	前受金	93,409
仮払金	5,346	預り金	20,844
貸倒引当金	0	その他	14,633
繰延税金資産	890	固定負債	469,723
その他	18,444	退職給与引当金	69,723
固定資産	38,679	長期借入金	400,000
(有形固定資産)	2,820	負債合計	636,408
建物	643	純資産の部	
工具器具備品	2,177	株主資本	310,780
(無形固定資産)	2,718	資本金	10,000
電話加入権等	433	利益剰余金	59,317
ソフトウェア	2,284	その他資本剰余金	59,317
(投資その他の資産)	33,140	利益剰余金	241,462
長期貸付金	6,966	利益準備金	2,500
長期前払費用	231	その他利益剰余金	238,962
敷金保証金	770	別途積立金	200,000
繰延税金資産	25,172	繰越利益剰余金	38,962
		純資産合計	310,780
資産合計	947,188	負債・純資産合計	947,188

株主資本等変動計算書

自 平成24年 1月 1日
至 平成24年12月31日

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金				
		その他資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前期末残高	10,000	59,317	2,500	200,000	58,165	260,665	329,982	329,982
当期変動額								
合併受入								
剰余金の配当								
剰余金								
過年度法人税等調整 額								
当期純利益					△ 19,202	△ 19,203	△ 19,203	△ 19,203
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計					△ 19,202	△ 19,203	△ 19,203	△ 19,203
当期末残高	10,000	59,317	2,500	200,000	38,962	241,462	310,780	310,780

個別注記表

自：平成24年 1月 1日

至：平成24年12月31日

(重要な会計方針に関する注記)

1. 未成業務支出金の評価基準及び評価方法は、個別法に基づく原価法による。
2. 有形固定資産の減価償却方法は、建物（建物附属設備を含む）は定額法、その他有形固定資産は定率法による。
3. 無形固定資産のうちソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用している。
4. 退職給与引当金の計上基準
当社は、退職金規定に基づく自己都合退職による一時金期末支給額を計上している。
5. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,459 千円
2. 親会社に対する債権債務	
短期金銭債権	30,473 千円
短期金銭債務	83,607 千円
長期金銭債務	400,000 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 親会社との取引高	
業務収入高	239,699 千円
役務受入高	42,692 千円
営業取引以外の取引高	6,745 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 1,000 株

(1株当たりに関する注記)

1. 1株当たりの純資産額	310,780 円 01 銭
2. 1株当たりの当期純利益	19,202 円 59 銭

(注) この個別注記表に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

監査報告書

私は、平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第43期事業年度の取締役の職務の執行を監査しました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書及びその附属明細書について検討をいたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一、 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二、 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産および損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成25年2月20日

監査役 清水 隆